

金体制礼賛の朝鮮総連を野放しにするな

シリーズ

日本が危ない！

米政府、総連の活動問題視 訪朝の核技術者の制裁強化を

朝鮮半島情勢が緊迫化しているなか、日本政府は国際社会に対し、核・弾道ミサイル開発を続ける北朝鮮に圧力をかけるよう働きかけている。ところが、自らの足元で北朝鮮の影響下にある組織が堂々と活動し、しかもそれを支える日本の団体がいることは国会でもほとんど議論にならない。米政府はこのことを問題視し始めており、日本の対応が問われている。

日本政府関係者によると、このほど米政府高官は日本政府高官との話し合いのなかで「日本のなかに北朝鮮に近い組織が活動しているのはいかがなものか」と苦言を呈した。北朝鮮に近い組織とは朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合会）を指す。

同関係者によると、米政府が特に問題視しているのが、朝鮮総連傘下の在日本朝鮮人科学技術協会（科協）所属の専門家たちが、北朝鮮の核や弾道ミサイルの開発に貢献している点だという。

対北朝鮮制裁の最近の動き

	昨年11月末、安全保障理事会で決議を採択。北朝鮮の主要な外貨獲得手段である石炭輸出に上限（年間約4億ドル、または総量約750万ト）を設け、銅やニッケルも禁輸品目に追加
	昨年12月、訪朝後の日本再入国禁止措置で、朝鮮総連幹部や核・ミサイル技術者の対象を拡大。資産凍結対象に中国の団体・個人も含めた
	3月末、北朝鮮人11人と、北朝鮮を拠点に中国への石炭輸出などに関わった貿易会社を独自制裁の対象に追加。米国内の資産凍結、米企業との取引禁止を科す
	4月上旬、北朝鮮の通常兵器関連産業や金属、宇宙関係などの分野への投資を禁止

北朝鮮問題専門家の西岡力は自民党などに対し、京大出身の核専門家がたびたび訪朝しているとして、再入国不許可にするよう求めてきた。西岡らの働きかけや国際社会の圧力強化を受けて、日本政府は昨年2月、「在日外国人の核・ミサイル技術者の北朝鮮を渡航先とした再入国の禁止」を独自制裁のひとつとして実施した。西岡は措置を評価するものの、まだまだ不十分との考えを示している。

技術者だけでない。同関係者が「より根深い問題」として挙げたのが、日本国内で北朝鮮の独裁政権を礼賛している学校があり、しかもそれを弁護士団体などが支援していることだ。

日弁連の親北姿勢に疑問の声 120超の自治体 3億円以上補助

米カルフォルニア州弁護士でタレント活動もしているケント・ギルバートは夕刊フジのコラムで、日本弁護士連合会

（日弁連）の会長声明に疑問を投げかけた。ケント・ギルバートが取り上げたひとつに「朝鮮学校に対する補助金停止に反対する会長声明」がある。会長声明は平成28年7月29日、日弁連会長、中本和洋名で、文部科学省が昨年3月に出した「朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について（通知）」を取り上げた。

通知は朝鮮学校について「北朝鮮と密接な関係を有する団体である朝鮮総連が、その教育を最重要視し、教育内容、人事及び財政に影響を及ぼしている」と指摘。そのうえで「朝鮮学校の運営に係る上記のような特性も考慮の上、補助金の公益性、教育振興上の効果等に関する十分な御検討と補助金の趣旨・目的に沿った適正かつ透明性のある執行の確保」を要請した。

会長声明は、この通知について「事実上、地方自治体に対して朝鮮学校への補助金を自粛するよう要請したもの」と断定。「子どもの教育を受ける権利とは何ら関係を持たない政治的理由により補助金の支給を停止することは、朝鮮学校に通学する子どもたちの学習権の侵害につながる」と批判し、通知の撤回を求めた。

ケント・ギルバートは日弁連が所属する弁護士たちの総意でもないのに会長声明を出していることについて、「弁護士の多数意見と勘違いした人が（総意ではないと）知れば、『詐欺同然』と言いたくなるのではないか」と疑問を投げかけた。

日弁連の「親北姿勢」は今回に始まったことではない。産経新聞の連載企画『弁護士会』によると、日弁連が平成4年に慰安婦への賠償実現を目指し国連人権委員会に初めて慰安婦問題を提起したとき、主導的役割を担ったのが6、7年に会長を務めた土屋公献だった。土屋は朝鮮総連中央本部売却事件で総連の代理人を務めたこともある。13年には訪朝し、平壤で元慰安婦とされる女性たちと面会し、「涙を浮かべながら『皆さんがお元気なうちに何とか謝罪と賠償を実現させる』と約束した」こともあるという。

朝鮮学校に自治体が独自に支出する補助金は全国的に減少傾向にあるとはいえ、平成27年度は約3億7300万円に上った。朝鮮学校への補助金支給は22年4月に導入された「高校無償化」の適用をめぐる議論をきっかけに注目が集まった。日本政府が「朝鮮学校は総連の影響下にある」として無償化の適用外とした25年ごろから支給を取りやめたり、減額する自治体が相次いだ。それでも「子供たちに罪はない」などの理由から依然として支出を続ける自治体は少なくない。昨年度は全国で120を超える自治体が3億円を上回る補助金を予算化した。

金独裁に隷属する朝鮮学校 朝鮮総連が運営に影響行使

総連にとって朝鮮学校は新しいメンバーの供給源ともいえる。それだけに教育内容は本国の影響を色濃く受ける。当然日本政府の通知も触れたように、朝鮮学校も総連の影響下にある。

では、朝鮮学校はどのような内容を教えているのか。平成25年の東京都の調査報告書によると、日本の高校生に該当する高級学校生が使う「現代朝鮮歴史」の教科書に、「敬愛する金日成主席様（さま）」「敬愛する金正日将軍様」などの記述が409ページ中、353回登場した。さらに学校生たちが総連傘下の学生団体「在日本朝鮮青年同盟（朝青）」に加盟していることも認定した。

朝青はその規約で「自己のすべての事業を総連の指導の下に進める」と規定している。報告書は都内で11校ある朝鮮学



※写真＝朝鮮半島情勢が緊迫する中で、金独裁体制礼賛活動を続ける朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合会）に対して、取り締まり強化の声が日増しに高まっている。

校が「朝鮮総連と密接な関係にあり、教育内容や学校運営について強い影響を受ける状況にある」と断定した。

朝鮮学校がいかに総連の影響下にあるかを示す「事件」が昨年おきた。総連の神奈川県本部（横浜市神奈川区）の委員長だった李栄勲が昨年末に解任されたのだ。関係筋によると、神奈川県から朝鮮学校への補助金支給の条件として要請された日本人拉致事件の教科書への記述を総連中央本部の了解を得ないまま認めたことが理由という。

朝鮮学校の教科書は全国一律に総連傘下の教科書編さん委員会が編集する。北朝鮮本国が検閲することは言うまでもない。これまで神奈川県がいくら拉致問題の記述を教科書に盛り込むよう要請してもなしのつぶてだった。県は補助金支出をテコに繰り返し要請してきた。その結果、神奈川県内の朝鮮学校5校を運営する学校法人「神奈川朝鮮学園」が昨年11月、独自の教科書を作成すると県に伝えてきた。ところが、しばらくして同学園は一転して「不可能になった」と県に通知してきた。李が解任されたのはこの騒動の責任を取らされたとみられる。

神奈川県への対応もちぐはぐだ。昨年度は拉致の記述を求めたが、26年度は4200万円だった補助金を27年度には5600万円へと増額した。朝鮮学校の授業料の値上げに伴うものと県側は説明しているが、なぜ幼稚園や小中学校の授業料が前年度の倍以上になったかよく調べもせず補助金を増やしている。

金一族崇拝の朝鮮大学校 創立 60 周年で日米壊滅謳う

朝鮮学校への「甘い態度」は神奈川県に限ったことではない。

総連の機関紙、朝鮮新報は昨年11月、朝鮮大学校（東京都小平市）の学長・張炳泰と白鷗大学学長・奥島孝康との対談を載せた。奥島といえば、早稲田大の総長を務め、日本私立大学連盟会長、日本高等学校野球連盟会長などを歴任した人物である。

対談は朝鮮大学校が創立60周年を迎えた「記念」に行われた。

張は「朝鮮大学校の置かれている位置からして、東北アジアの平和と発展に寄与する国際的人材を育てる大学、そのような魅力のある大学にどのように発展させていくのか。まさにそれが一番大事な課題です」と強調した。

対する奥島は「朝鮮大学校なら、将来、特色のある学生たちが国内外から集い、日本で朝鮮語も習い、多様な文化にも親しむことができるとアピールできる強みもありますね」とエールを送った。

奥島は朝鮮大学校が総連の影響下にあり、キャンパス内には金日成や金正日の

肖像画が掲げられるなど金一族崇拝教育が行われていることを知っているのだろうか。

昨年9月20日付産経新聞は、朝鮮大学校が同年5月に日米壊滅を目指す手紙を北朝鮮の朝鮮労働党委員長、金正恩に送っていたと報じた。手紙は5月28日に朝大で開かれた創立60周年記念行事で読み上げられたもので「大学内で米日帝国主義を壊滅する力をより一層徹底的に整える」と明記した。金に対しては「資本主義の狂風が襲い掛かっても、平然とした態度でいられる度胸を育ててくれた」「くれぐれも体を大切に過ごされるようお祈り申し上げる」と、忠誠心を示している。

北朝鮮取引企業の資金凍結を 「文世光事件」の教訓思い出せ

朝鮮大学校では在校生たちを「短期研修」と称して北朝鮮に派遣。北朝鮮当局から直接指導を受け、金に対する「崇拝の念」を深めさせている。

北朝鮮の相次ぐ挑発に自民党もようやく危機感を強めたのか、拉致問題対策本部の本部長、山谷えり子らは4月12日、首相、安倍晋三と面会し、北朝鮮による拉致被害者全員の帰国実現に向けた提言を提出した。そのなかには、再入国を禁止する核関連の科学者や技術者の対象を広げ、北朝鮮と取引のある第三国の金融機関や企業なども資金凍結の対象として加えるよう求めた。

さらに、朝鮮大学校などを補助金等の公的助成の対象外とする措置を講じるべきだとしている。また、米政府が北朝鮮を「テロ支援国家」として再指定することを検討している状況を踏まえ、再指定の根拠として拉致問題を含めるよう米側に働きかけてほしいとしている。

朝鮮問題専門家は朝鮮総連取り締まり強化の必要性について、ある「教訓」を挙げる。それは昭和49（1974）年の文世光事件である。在日韓国人だった文は総連幹部の指導で北朝鮮工作員となり、大阪港に入港した万景峰号の船内で当時の韓国大統領・朴正熙の狙撃を指令された。文は大阪府警の警官のピストルを奪い訪韓。ソウル市内での式典で朴を狙撃した。弾は朴には当たらなかったが陸英修夫人に当たり陸は死亡した。

文は事件後、朝鮮総連に騙されたと述べたが、日本政府は韓国側の求めにもかかわらず何ら措置を講じなかった。このことにより日韓関係は悪化し、日韓分断のため北朝鮮をして日本人拉致に走らせる要因となった。

朝鮮問題専門家は、「日本の無防備な状況は多少改善されたとはいえ変わっていない。文世光の教訓をいまこそ思い出すべきだ」と語るのだった。（敬称略）